

2022年3月1日

栃木県知事
福田 富一 様

日本労働組合総連合会栃木県連合会
会 長 吉成 剛
(2022 春季生活闘争委員会委員長)

要 請 書

連合栃木の諸活動に対し、深いご理解とご協力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

現在、コロナ禍により労働者の生活面や企業経営への影響が大きく出ています。さらに足元では、原油や食料品などの輸入価格が上昇し、家計や中小企業の経営に影響が出はじめており、機動的な公的対策が求められます。

このような状況を克服し、持続可能な社会・経済を実現するためには、コロナ禍からの経済再生と内需拡大につながる成長分野へ積極的な投資を行うとともに、働く者、県民生活の安心・安定につながる環境整備への重点分配などの施策の実現が必要です。

連合栃木では2022春季生活闘争で、それぞれの労使において丁寧な議論を重ね、地域経済の自律的成長につながり得る賃上げによって、消費を喚起し企業の活性化をめざします。

つきましては、働く者の立場からの下記要請事項をお受け止めいただき、対策を講じられますことをお願いいたします。

記

1. コロナ禍における雇用・生活対策

雇用調整助成金の特例措置や産業雇用安定助成金など、国の施策も活用し、雇用維持に関係機関と連携して最大限取り組む。とくに、有期・契約等労働者、とりわけ非正規雇用の約7割を占める女性労働者が、質の高い雇用へ転換をすすめるための施策を充実させる。さらに、高齢者、障がい者、新卒内定者の雇用維持についても、同様に関係機関と連携して取り組む。

2. 働き方も含めた取引の適正化

取引の適正化は、中小企業が利益を確保し、賃金や労働条件を向上させ、働き方の改善を進めるために不可欠である。サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正配分をめざすため、政府が進める「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを県内企業に広げる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やそれに伴う需要減少等を理由とした新事業者の受領拒否や買ったたきなどを抑制するため、「新型コロナウイルス感染症拡大に関連する下請取引Q&A」等を活用し、下請事業者を支援する。

3. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善

コロナ禍から経済が再生していく過程において、「人材の確保・定着」と「人材育成」に向けた基盤整備は引き続き重要である。企業や労働者が、これまでの働き方や休み方を見直す契機となるよう奨励策を講じる。

4. 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進

経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」が必要であることも踏まえ、企業における人的投資、設備投資、研究開発などに対する支援を強化する。特に、産業構造の変化に対応し、働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する。

5. ハラスメントの根絶とジェンダー平等・多様性の推進

- (1) 職場でのハラスメントの現状把握と対策の明確化を企業へ促進し、カスタマー・ハラスメントや就活生などに対するハラスメントを含むあらゆるハラスメントの根絶や差別禁止の取り組みを進める。
- (2) ジェンダー・バイアス（無意識を含む性差別的な偏見）や固定的性別役割分担意識の払拭につながる周知・啓発や、すべての働く者が両立支援制度を利用できる環境整備を、関係機関と連携して促進する。

以上